

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場会社名 株式会社しまむら
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-652-2131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年2月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	408,984	6.6	30,896	3.4	31,718	0.8	19,450	2.8
27年2月期第3四半期	383,824	2.0	29,893	△9.2	31,461	△8.6	18,914	△8.7

(注)包括利益 28年2月期第3四半期 20,468百万円 (1.2%) 27年2月期第3四半期 20,220百万円 (△5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	529.14	—
27年2月期第3四半期	514.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	370,669	300,745	81.1	8,182.03
27年2月期	331,608	287,038	86.6	7,808.33

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 300,745百万円 27年2月期 287,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00
28年2月期	—	95.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,000	7.1	40,500	10.0	41,800	8.3	25,650	10.1	697.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	36,913,299 株	27年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	156,486 株	27年2月期	152,788 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	36,758,225 株	27年2月期3Q	36,762,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の効果が浸透して幅広い業種で企業業績の回復が続いてきており、その収益改善とともに製造業を中心とする工場設備の国内回帰が目立ち始めて、設備投資は全般に増加傾向となり、景気は徐々にスピードを増しながら好転してきております。

一方で世界に目を向けますと、米国経済だけが緩やかに回復基調を続けている反面、中国経済の急激な減速からの各資源価格の大幅な下落が資源国の経済を直撃し、また、フランスで起きた同時多発テロ、ウクライナに代表されるロシア問題が長期化するなど、世界はどの地域も経済・政治ともに出口の見通せない、不安定な情勢が広まってきております。

1) 消費環境の概要

①企業業績の回復から雇用環境は大幅に改善され、製造業や小売業などに限らず業種全般に人手不足感が強まってきております。また、大手企業を中心とした賃金の引き上げにより4月から連続して増加していた家計の実収入及び可処分所得は、9月からは減少に転じ、消費支出も9月から2ヶ月連続で減少するなど、昨年の消費増税後の不振から回復しつつあった個人消費には足踏みが見られております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、8月下旬以降に気温が大幅に下がり、平年よりも早く秋らしい天候となるなど、秋物衣料の販売には追い風となりましたが、11月に入ると全国的に気温が高い日が続き、初冬物の販売には中だるみが見られました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2000店舗、変革の年”を当連結会計年度の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めてきております。

3) 主力のしまむら事業

①プライベートブランド「CLOSSHI(クロッシー)」では、裏地あったかパンツを中心にベーシックアイテムにおいて新しい価値を付加したコア商品を展開し業績の拡大に努めました。

②在庫管理を月次管理から週次管理に変更し、週ごとの販促計画に合わせた在庫管理を行うことによって機会ロスを減少させるとともに、店舗作業や商品センターの受け入れ作業を標準化させて、大幅に業務効率を改善させることが出来ました。

③当第3四半期連結累計期間は19店舗を開設し、1店舗を閉店、1店舗を業態変更による閉鎖をした結果、しまむら事業での店舗数は1,338店舗となりました。この内12店舗が東京・大阪など都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、12店舗で大規模な改装、76店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比6.4%増の3,310億55百万円となりました。

4) アペイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアペイル事業は、プライベートブランドのグレード向上とともに、ナショナルブランド商品の取り扱いを拡大し、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させ、お客様の購買額を引き上げるべく、全店舗を新しいレイアウトに変更しました。

当第3四半期連結累計期間は7店舗を開設し、6店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は290店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、13店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.6%減の370億4百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「高品質・高機能で子どもに優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+ (パースデイプラス)」の展開がお客様の支持を受け、業績の向上につながりました。

当第3四半期連結累計期間も業容の拡大を目指して28店舗を開設し、店舗数は202店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比20.9%増の283億51百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、「おしゃれ生活空間」をトータルで演出するため、アウトターと雑貨との2部体制だった商品仕入れ部門を1部体制に集約し、トータルの品揃えにより売場全体の提案力を強化しました。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を開設し、2店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は90店舗となりました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.5%増の74億48百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、国産商品の取扱いを増やし、商品グレードの引き上げに努めました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を出店して店舗数は20店舗となり、売上高は前年同期比12.2%増の7億60百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,046億21百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益313億54百万円（同4.2%増）、経常利益322億2百万円（同2.2%増）、四半期純利益は198億77百万円（同4.9%増）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本企画での中国生産品の直接輸入を拡大させて商品力を高め、また、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は39店舗となりました。また、1店舗で建替え、4店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比4.4%増（NT\$ベース）の10億16百万NT\$（38億40百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、上海経済圏で速やかに30店舗以上の店舗網を築いて、中国の消費者に支持される商品構成での生産ロットを確保するための店舗開発に力を注ぎ、当連結会計年度内で14店舗まで開業する準備を進めています。

当第3四半期連結累計期間は5店舗を開設し、1店舗を閉鎖した結果、店舗数は12店舗となり、売上高は前年同期比61.7%増（RMBベース）の27百万RMB（5億22百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,089億84百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益308億96百万円（同3.4%増）、経常利益317億18百万円（同0.8%増）、四半期純利益は194億50百万円（同2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、390億60百万円増加し、3,706億69百万円となりました。これは主として、商品の増加296億1百万円、現金及び預金の増加200億15百万円、土地の増加95億25百万円、建物及び構築物の増加38億4百万円、売掛金の増加36億12百万円、有価証券の減少289億77百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ253億53百万円増加し、699億23百万円となりました。これは主として、買掛金の増加273億86百万円、長期借入金の減少20億円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137億7百万円増加し、3,007億45百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加127億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億42百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ212億52百万円増加し、609億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ88億29百万円減少し、176億89百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額296億円、法人税等の支払額136億5百万円、売上債権の増加額36億12百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益309億84百万円、仕入債務の増加額273億85百万円、その他の流動負債の増加額46億14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、285億45百万円(前年同四半期連結累計期間は246億23百万円の支出)となりました。これは、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出189億57百万円等に対し、有価証券の償還による収入1,060億2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ22億12百万円増加し、92億2百万円となりました。これは、配当金の支払額71億55百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年12月28日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が333百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円、未払法人税等が221百万円、利益剰余金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円、法人税等が69百万円増加しております。

執行役員賞与引当金

執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員制度導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	43,951
売掛金	2,529	6,141
有価証券	103,002	74,025
商品	36,351	65,953
その他	7,135	8,967
流動資産合計	172,954	199,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,963	76,767
土地	37,284	46,810
その他(純額)	4,576	4,247
有形固定資産合計	114,824	127,824
無形固定資産		
その他	1,085	1,060
無形固定資産合計	1,085	1,060
投資その他の資産		
差入保証金	29,919	28,897
その他	12,963	14,020
貸倒引当金	△139	△173
投資その他の資産合計	42,744	42,744
固定資産合計	158,653	171,629
資産合計	331,608	370,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	42,193
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	5,201
賞与引当金	1,947	53
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	31
その他	11,815	15,799
流動負債合計	37,586	65,278
固定負債		
長期借入金	2,000	—
定時社員退職功労引当金	845	892
役員退職慰労引当金	707	491
執行役員退職慰労引当金	—	23
退職給付に係る負債	1,568	914
資産除去債務	1,564	1,648
その他	298	673
固定負債合計	6,983	4,644
負債合計	44,570	69,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	262,659
自己株式	△1,267	△1,314
株主資本合計	284,379	297,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	3,422
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	427	400
退職給付に係る調整累計額	△152	△145
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,677
純資産合計	287,038	300,745
負債純資産合計	331,608	370,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
売上高	383,824	408,984
売上原価	259,895	278,067
売上総利益	123,929	130,916
営業収入	705	732
営業総利益	124,634	131,649
販売費及び一般管理費	94,740	100,753
営業利益	29,893	30,896
営業外収益		
受取利息	447	397
受取配当金	107	110
投資有価証券売却益	212	118
持分法による投資利益	138	—
為替差益	357	35
配送センター収入	97	19
雑収入	249	210
営業外収益合計	1,609	893
営業外費用		
支払利息	28	15
持分法による投資損失	—	13
貸倒引当金繰入額	—	34
雑損失	13	6
営業外費用合計	42	70
経常利益	31,461	31,718
特別利益		
受取補償金	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	354	491
減損損失	—	68
災害による損失	1	80
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	33
特別損失合計	356	733
税金等調整前四半期純利益	31,112	30,984
法人税等	12,198	11,534
少数株主損益調整前四半期純利益	18,914	19,450
四半期純利益	18,914	19,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,914	19,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,042
繰延ヘッジ損益	44	△4
為替換算調整勘定	1	△27
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,306	1,017
四半期包括利益	20,220	20,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,220	20,468
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,112	30,984
減価償却費	3,803	4,331
減損損失	—	68
のれん償却額	74	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,858	△1,894
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△58
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	56	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	△215
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	23
退職給付に係る負債の増減額	—	29
受取利息及び受取配当金	△554	△508
支払利息	28	15
為替差損益(△は益)	△321	△21
持分法による投資損益(△は益)	△138	13
固定資産除売却損益(△は益)	124	220
売上債権の増減額(△は増加)	△3,477	△3,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,625	△29,600
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△218	△1,916
仕入債務の増減額(△は減少)	23,203	27,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,792	4,614
その他	668	1,087
小計	41,741	31,062
利息及び配当金の受取額	260	255
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△15,450	△13,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,518	17,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,541	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,541	8,000
有価証券の取得による支出	△85,000	△60,000
有価証券の償還による収入	69,000	106,002
有形固定資産の取得による支出	△9,862	△18,957
無形固定資産の取得による支出	△39	△15
差入保証金の差入による支出	△2,074	△1,468
差入保証金の回収による収入	3,030	2,864
その他	321	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,623	28,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△24	△46
配当金の支払額	△6,965	△7,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,990	△9,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,998	37,015
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,698	60,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。